

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第54期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

オーケー食品工業株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ok-food.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数…………… 1社
- ・連結子会社の名称……………ベジプロフーズ株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称……………パイテク・シーピー株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称……………パイテク・シーピー株式会社
- ・持分法を適用しない理由……………持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……………定額法によっております。

その他の有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～35年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「(6)会計上の見積りに関する注記」を開示しています。

(6) 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、当社グループの加工食品事業の有形固定資産6,644,843千円、無形固定資産173,177千円を計上しています。

② 会計上の見積りの内容

(1) 金額の算定方法

加工食品事業の資産グループについて減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・

フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。しかし、翌年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しております。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、主要な仮定に基づき合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。

(2) 主要な仮定

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行楽シーズンにおける需要の低迷により、売上高の減少リスクが生じております。当社は、同感染症における収束時期の見積りとして2022年3月期にわたり続くものと仮定し、翌連結会計年度以降の売上高が同感染症拡大前に比べて1割程度減少するものと見込んでおります。

また、当社にて現在建設を進めております新工場の稼働開始時期や製造方法の変更などを仮定し、将来キャッシュ・フローに影響を与えるものとして見積っております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定が変化することにより、減損損失の認識の判定において当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減少し帳簿価額を下回った場合は減損損失を認識し、回収可能価額を算定した結果、翌連結会計年度の連結計算書類に減損損失が計上される可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

有形固定資産

13,460,896千円

賃貸不動産

1,441,717千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 3,718,141株 | — | — | 3,718,141株 |

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------|-------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 607,373 | 607,373 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,220,081 | 1,220,081 | — |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 144,618 | 144,618 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (552,664) | (552,664) | — |
| (5) 未払金 | (380,428) | (380,428) | — |
| (6) 短期借入金 | (2,370,000) | (2,370,000) | — |
| (7) 長期借入金 | (3,977,182) | (3,938,903) | 38,278 |

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は305,283千円であり、売却益の合計額は181,298千円、売却損の合計額は10,220千円であります。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（関係会社長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

以下の株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(単位:千円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 投資有価証券（非上場株式） | 52,101 |

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、朝倉市及びその近郊において、賃貸用の倉庫及び駐車場を有しております。また工場用地（福島県西白河郡）及び三輪工場跡地（福岡県朝倉郡）を有し遊休地となっております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,835千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 449,653 | △11,912 | 437,740 | 556,020 |

- （注）
1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（11,912千円）であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定価額を利用し当社が算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 556円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 32円13銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券……………時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品

……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……………定額法によっております。

その他の有形固定資産……………定率法によっております。ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|---------|
| 建物 | 12年～31年 |
| 機械及び装置 | 5年～10年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生時の翌事業年度から償却しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「（7）会計上の見積りに関する注記」を開示しています。

(7) 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、当社の加工食品事業の有形固定資産6,174,505千円、無形固定資産170,815千円を計上しています。

② 会計上の見積りの内容

詳細は「連結計算書類 連結注記表 会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

| | |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 12,750,679千円 |
| 賃貸不動産 | 1,441,717千円 |

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

| | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,335千円 |
| 短期金銭債務 | 103,555千円 |
| 長期金銭債務 | 2,075,000千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 28,472千円 |
| ② 営業費用 | 194,424千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 6,864千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 15,664株 | 331株 | 一株 | 15,995株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|-----------|------------|
| 繰越欠損金 | 137,534千円 |
| 投資有価証券 | 26,626千円 |
| 賞与引当金 | 17,961千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 2,632千円 |
| 退職給付引当金 | 68,274千円 |
| 減損損失 | 86,156千円 |
| 貸倒引当金 | 1,877千円 |
| 資産除去債務 | 15,938千円 |
| その他 | 20,322千円 |
| 繰延税金資産小計 | 377,320千円 |
| 評価性引当額 | △377,320千円 |
| 繰延税金資産合計 | 一千円 |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|----------|
| 資産除去債務 | △1,804千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,876千円 |
| 繰延税金負債合計 | △3,679千円 |
| 繰延税金負債の純額 | △3,679千円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の 名称 | 議決権等 の所有(被 所有割合) | 関連当事者との関係 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|------------|------------------------|------------|---------------------------------------|-------------|-----------|------------------|-----------|
| | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | ㈱ニッポン | 被所有 直接51.33% | 兼任1名 | 資金の 借入 当社製 品の販 売商品 の仕入 | 資金の借入 | 2,000,000 | 一年内返済予定 長期借入金 | 78,000 |
| | | | | | 借入金の 返済 | 108,000 | 関係会社 長期借入金 | 2,075,000 |
| | | | | | 支払利息 (注) | 3,246 | 未払費用 | 5 |

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 576円75銭

(2) 1株当たり当期純損失 21円42銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。